

議案提出について

議案「優良農地の確保と有効利用を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条の規定により提出します。

平成20年12月19日

金沢市議会議長 中西利雄様

提出者

金沢市議会議員	松村理治
〃	新村誠一
〃	苗代明彦
〃	田中仁昭
〃	森尾嘉誠
〃	平田昭一

議会議案第6号

優良農地の確保と有効利用を求める意見書

農地は、国民の共有財産であり、食料自給率の向上や食料の安定供給、田畑など地域資源、農家の経営基盤として大きな役割を果たしている。

政府はこれまで、農業生産法人の要件緩和、特定法人貸付事業によるリース方式の全国展開などの規制緩和により、株式会社の農業参入を進めてきたが、最近では都道府県段階での違反転用や産廃の不法投棄など環境破壊が明らかとなっている。

農水省は、来年の通常国会に向けて農地法改正の準備を進めており、耕作放棄地の解消、優良農地の確保については重要な課題である。農地法の規制を緩め、所有と経営の分離を受けた企業型農業が広がれば、法の柱である「農地は耕作者が所有すること」は骨抜きになり、森林や河川、水田などの生態系が壊され、家族農業、農村社会が崩壊するおそれがある。また、食料安全保障や食料生産の強化が重要な課題となっている中、農地を利益優先の企業型経営にゆだねることは極めて危険である。

よって、国におかれては、農地政策の見直しに当たり、優良農地の確保と農地の有効利用の促進を図るため、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 株式会社など法人による農地の取得・長期貸借制度に関する規制緩和においては、農業参入要件について厳しく監視し、これを維持すること。また、耕作放棄地解消のため、農地の集落利用、市町村管理システムを確立すること。
- 2 耕作目的以外での農地の権利取得を排除するための権利移動規制を引き続き堅持するとともに、農地転用許可事務については、国による関与を高め、是正指導や罰則強化などの措置を講じること。
- 3 食料自給率の向上、農地の総量確保を図るため、優良農地470万ヘクタールの確保、NPOや市民による農業参入や農地保全管理への支援・予算措置を拡充すること。
- 4 農業委員会による農地の監視や利用調整活動など、その機能・人員体制の強化を図るとともに、必置規制を堅持すること。
- 5 農地の相続税納税猶予制度については、農地の維持・有効利用、新規就農の促進を図るため、自作地だけでなく農地利用が続いている貸付地も認めるよう見直すこと。
ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。